



2022年10月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年12月14日

上場会社名 クミアイ化学工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4996 URL https://www.kumiai-chem.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高木 誠
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 山田幸司 (TEL) 03-3822-5036
 定時株主総会開催予定日 2023年1月27日 配当支払開始予定日 2023年1月30日
 有価証券報告書提出予定日 2023年1月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2022年10月期の連結業績(2021年11月1日~2022年10月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年10月期	145,302	23.0	12,673	49.9	23,570	83.7	16,329	81.0
2021年10月期	118,176	10.2	8,456	2.1	12,829	29.4	9,023	36.3

(注) 包括利益 2022年10月期 18,591百万円(164.0%) 2021年10月期 7,042百万円(11.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年10月期	135.45	—	14.9	12.6	8.7
2021年10月期	72.13	—	8.9	7.9	7.2

(参考) 持分法投資損益 2022年10月期 2,224百万円 2021年10月期 2,073百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年10月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年10月期	204,604	121,995	56.4	960.96
2021年10月期	169,172	109,954	61.4	830.44

(参考) 自己資本 2022年10月期 115,468百万円 2021年10月期 103,889百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年10月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年10月期	△1,159	△7,823	5,615	22,071
2021年10月期	4,478	△5,311	439	19,424

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年10月期	—	5.00	—	10.00	15.00	1,877	20.8	1.9
2022年10月期	—	8.00	—	14.00	22.00	2,643	16.2	2.5
2023年10月期(予想)	—	10.00	—	14.00	24.00		20.5	

※2022年10月期における1株当たり期末配当金については、12円から14円に変更しております。詳細については、本日(2022年12月14日)公表いたしました「剰余金の配当(期末配当・増配)に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2023年10月期の連結業績予想(2022年11月1日~2023年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	92,400	28.0	10,100	28.3	12,400	8.5	9,000	12.9	74.90
通期	167,900	15.6	14,500	14.4	19,300	△18.1	14,100	△13.7	117.34

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年10月期	133,184,612株	2021年10月期	133,184,612株
2022年10月期	13,026,004株	2021年10月期	8,083,073株
2022年10月期	120,556,557株	2021年10月期	125,083,987株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料の発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後さまざまな要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

(決算補足資料及び決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2022年12月23日(金)に、機関投資家・証券アナリスト向けの決算説明会を実施する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	17
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
4. その他	22
(1) 役員の変動	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、長引く新型コロナウイルス感染症の様相が重症化率の低下に向かうなどにより、経済活動の制限から抜け出しつつあることから、持ち直しを見せております。景気の先行きは、回復基調を維持するものと予測されますが、原材料価格の高騰や急激な為替相場の変動などに加え、中国でのゼロコロナ政策やウクライナ情勢の長期化もあり、依然として不透明な状況は続くと考えられます。

このような情勢の下、当社グループにおきましては、企業価値の向上に向け、中期経営計画「Create the Future ～新たな可能性へのチャレンジ～」(2021年10月期～2023年10月期)にて策定した重点施策の遂行に全力で取り組んでまいりました。

当連結会計年度における売上高は、農薬及び農業関連事業、ならびに化成品事業の販売が好調であり、さらに為替が大幅に円安に推移した結果、145,302百万円、前連結会計年度比27,127百万円(23.0%)の増加となりました。営業利益は、12,673百万円、前連結会計年度比4,217百万円(49.9%)の増加となりました。経常利益は、為替の円安進行に伴う為替差益等により、23,570百万円、前連結会計年度比10,742百万円(83.7%)の増加となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、16,329百万円、前連結会計年度比7,307百万円(81.0%)の増加となりました。

なお、当連結会計年度における海外向け売上高の割合は56.5%となりました。

各セグメントの概況につきましては以下のとおりです。

セグメント	第73期 (2021年10月期)			第74期 (2022年10月期)			前連結会計年度比	
	売上高	売上高 構成比	営業利益	売上高	売上高 構成比	営業利益	売上高 (増減率 %)	営業利益 (増減率 %)
農薬及び 農業関連事業	百万円 89,150	% 75.4	百万円 8,349	百万円 112,430	% 77.4	百万円 13,065	百万円 23,279 (26.1)	百万円 4,716 (56.5)
化成品事業	20,660	17.5	888	25,004	17.2	900	4,344 (21.0)	12 (1.4)
その他	8,366	7.1	868	7,869	5.4	637	△497 (△5.9)	△231 (△26.6)
計	118,176	100.0	8,456	145,302	100.0	12,673	27,127 (23.0)	4,217 (49.9)

(注) 1. 前連結会計年度のセグメントの営業利益には、調整額として主に各報告セグメントに配分していない全社費用(報告セグメントに帰属しない一般管理費)△1,649百万円が含まれております。

2. 当連結会計年度のセグメントの営業利益には、調整額として主に各報告セグメントに配分していない全社費用(報告セグメントに帰属しない一般管理費)△1,930百万円が含まれております。

① 農薬及び農業関連事業

国内向けは、水稲用殺菌剤「ディザルタ剤」や「エフィーダ」を含有する水稲用除草剤の販売が好調に推移しました。海外向けは、畑作用除草剤「アクシーブ剤」が良好な市場環境による需要の増加から、主要販売国である米国、アルゼンチン、オーストラリア、ブラジル向けの出荷が伸びました。また、植物成長調整剤「プロヘキサジオンカルシウム剤」の欧州向け出荷も順調に推移したことで、前連結会計年度の業績を大幅に上回りました。

以上の結果、農薬及び農業関連事業の売上高は112,430百万円、前連結会計年度比23,279百万円(26.1%)の増加となりました。営業利益は13,065百万円、前連結会計年度比4,716百万円(56.5%)の増加となりました。

② 化成品事業

コロナ禍の影響で落ち込んでいたアラミド繊維原料であるクロロキシレン系化学品の需要が回復し、販売が大幅に増加しました。また、電子材料需要の増加に伴いビスマレイミド類等の販売が増加しました。産業用薬品や発泡スチロールの販売は前連結会計年度並みに推移しました。

以上の結果、化成品事業の売上高は25,004百万円、前連結会計年度比4,344百万円(21.0%)の増加となりました。営業利益は、原材料の高騰、物流コストや減価償却費の増加があったものの、900百万円、前連結会計年度比12百万円(1.4%)の増加となりました。

③ その他

建設業において工事進捗の遅れなどが発生したことに加え、印刷事業においては、台風15号による浸水被害のため出荷が滞ったことにより、その他の売上高は、7,869百万円、前連結会計年度比497百万円(5.9%)の減少となりました。営業利益は、637百万円、前連結会計年度比231百万円(26.6%)の減少となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は204,604百万円で、前連結会計年度末に比べ35,433百万円の増加となりました。流動資産が27,633百万円増加し、固定資産が7,800百万円増加しました。流動資産の増加は受取手形、売掛金及び契約資産ならびに商品及び製品の増加等によるもの、固定資産の増加は建設仮勘定ならびに投資有価証券の増加等によるものです。

負債は82,609百万円で、前連結会計年度末に比べ23,391百万円の増加となりました。流動負債が27,238百万円増加し、固定負債が3,847百万円減少しました。流動負債の増加は支払手形及び買掛金ならびに短期借入金の増加等によるもので、固定負債の減少は長期借入金の減少等によるものです。

純資産は121,995百万円で、前連結会計年度末に比べ12,041百万円の増加となりました。

この結果、自己資本比率は56.4%、1株当たり純資産額は960円96銭となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,159百万円の減少(前年同期は4,478百万円の増加)となりました。これは、税金等調整前当期純利益23,119百万円等の資金の増加に対し、売上債権の増加13,382百万円、棚卸資産の増加5,636百万円及び為替差益5,382百万円等の資金の減少によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、7,823百万円の減少(前年同期は5,311百万円の減少)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出7,817百万円等の資金の減少によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、5,615百万円の増加(前年同期は439百万円の増加)となりました。これは、短期借入金の増加16,553百万円の資金の増加に対し、長期借入金の返済による支出4,307百万円、自己株式の増加4,082百万円及び配当金の支払額2,206百万円等の資金の減少によるものです。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末残高に比べ2,647百万円増加し、22,071百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年10月期	2021年10月期	2022年10月期
自己資本比率 (%)	63.6	61.4	56.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	80.7	62.6	57.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	371.1	483.3	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	37.8	33.3	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 2022年10月期については、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては記載しておりません。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症の全世界的蔓延の影響が長期化する中、原材料価格の高騰や急激な為替相場の変動などに加え、中国でのゼロコロナ政策やウクライナ情勢の長期化もあり、依然として先行きは不透明な状況が続くことが予想されます。

当社グループの中核事業である農薬及び農業関連事業は、世界の人口増加に伴う食料需要の増加や穀物価格の上昇などを背景として今後も拡大するものと考えられますが、上記のような不透明な状況や国内外における農業を取り巻く環境変化を背景に一層厳しさを増しております。

このような状況において当社グループでは、20～30年後のあるべき姿を視野に入れて策定した中期経営計画「Create the Future ～新たな可能性へのチャレンジ～」(2021年度～2023年度)を実行していくことで、企業価値の向上に努めてまいります。

また、クミアイ化学グループ企業基本理念のもと、2021年11月1日付で制定した「サステナビリティ基本方針」ならびに、その下に種々のESG課題に対処するため制定した10の基本方針に基づき、サステナビリティ経営を推進いたします。コア事業である農薬及び農業関連事業では、日本政府が策定した持続可能な食料システムの構築を目指す「みどりの食料システム戦略」への対応を進めてまいります。また、化成品事業では、人々の生活を安全に、そして豊かにする材料の供給を通じて社会への貢献を図ってまいります。

国内販売部門では、水稲用除草剤の「エフィーダ剤」及び「ベンスルフロンメチル剤」の新規混合剤の販売開始により更なる普及基盤の拡大を目指し、水稲一発処理除草剤市場におけるシェア1位の維持を図ってまいります。また、水稲用殺菌剤の「ディザルタ剤」は製品ラインナップの拡大を図るとともに、「担い手直送規格」の活用により、拡販を進めてまいります。

園芸剤分野では「アクシーブ剤」、「ピリベンカルブ剤」等の自社原体含有剤を重点剤として推進活動を展開するとともに、製品ポートフォリオの拡充に取り組んでまいります。

さらに、生物農薬等の環境負荷低減剤の普及、販売への取組みを進めるほか、省力化製剤である「豆つぶ剤」の散布にドローン等を活用することにより、スマート農業への対応を進めてまいります。

海外販売部門におきましては、事業の中核をなす「アクシーブ剤」について米国、オーストラリア、ブラジル、アルゼンチン等の主要市場での需要の増加に応え、更なる販売拡大を図ります。加えて、これら主要国での販促支援、現地販社による混合剤開発支援及び適用拡大を進めると共にその他の国での開発を推進することで、更なる販売拡大を進めてまいります。「エフィーダ剤」の韓国での販売拡大、及びその他アジア、欧米諸国での開発、販売や、「ディザルタ剤」の韓国における上市、販売推進を行います。

今後も自社開発剤をはじめとする製品ポートフォリオの拡充や、販売ルートの多様性を確保し、積極的な海外展開を図ってまいります。

特販部門におきましては、自社農薬製剤技術の有効活用、「エフィーダ剤」、「ベンスルフロンメチル剤」等の自社開発品目の売上・利益の最大化を図るとともに、製品ポートフォリオの拡充を図り、事業領域の拡大を進めてまいります。また、新製品販売の立上りや自社原体を他社メーカーに向けさらに導出するべく、販売ルートの多様性確保を図ってまいります。

化成品事業におきましては、世界的に旺盛な需要が続いているアラミド繊維原料となるクロロキシレン系化学品の更なる成長への展開と、ビスマレイミド・アミン硬化剤・産業用薬品・発泡スチロール類等の拡販、受託製造ビジネスの拡大により売上・利益の最大化に努めます。また、グループ化成品事業の連携強化と推進による高付加価値な新規ビジネスの創出により、化成品事業領域の拡大を図ってまいります。

その他におきましては、建設業は、新規受注に向けた情報収集の強化及び働き方改革に取り組むとともに、廃棄物の削減、リサイクル率向上による環境負荷低減を目指してまいります。印刷事業では、差別化品目の立案・提案による販売手法の開拓や販売ルートの多様性確保に努めてまいります。物流事業では、「ホワイト物流」推進運動の趣旨に賛同し、生産性の高い物流と働き方改革の実現に向け、取引先や物流業者等の関係者との相互理解と協力のもとで、物流の改善と輸送の効率化を図ってまいります。

生産資材部門におきましては、原油やナフサ価格の上昇を受け原材料及びエネルギー価格が高値で推移することが想定されますが、原体・製剤の効率的生産、製造条件改善による原価低減に取り組めます。また、安全操業による安定供給体制を維持するとともに、環境負荷に配慮した資材の検討や温室効果ガス排出削減を進めてまいります。調達に関しては、引き続きサプライチェーンの安定化やCSR調達に取り組んでまいります。

研究開発部門におきましては、食料生産を支える独創的な農薬原体の創製を加速するとともに、「微生物農薬」、「バイオスティミュラント」等の開発により「みどりの食料システム戦略」、EUの「Farm to Fork戦略」にも対応した、環境にやさしく自然と調和した新たな製品の創出へ取り組んでまいります。新規殺ダニ剤「フルペンチオフェノックス」と、果樹やバラの根頭がん腫病防除用の微生物農薬「エコアーク」の農薬登録取得に向けた準備を進めています。

農薬事業の中核をなす「アクシーブ」や「エフィーダ」等の最大化を目指し、グローバルでの製品開発を継続するとともに、原体製造の最適化による利益性改善も進めてまいります。また、5Gの通信技術に必要な素材をはじめとした豊かな社会の実現に貢献する化成品の開発にも取り組んでいます。

2023年春に竣工予定である新化学研究所（名称：Shimizu Innovation Park、略称：ShIP）に静岡県内の化学系研究3拠点を統合することにより、新農薬創製研究や化成品研究のスピードアップを図るとともに、気候変動リスクを低減する技術の開発など、研究領域を拡大してまいります。

サステナビリティ経営におきましては、気候変動・環境負荷の低減のため、当社グループの温室効果ガス排出量を2030年度に2019年度比30%減とすることを目標に取り組んでまいります。また、農薬事業を通して世界の食料安全保障に貢献することに加え、環境保全型農薬、先進的な農業生産資材の開発、供給により持続可能な農業の実現を目指してまいります。

コーポレートガバナンスにおきましては、年次有給休暇取得率の向上や平均時間外労働時間の低減等により、より望ましいワークライフバランスを推進してまいります。さらに、ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョンを推進し、外国籍の社員の採用、課長職以上の女性社員の割合及び男性の育児休業取得率の向上等を進めてまいります。

社会貢献活動におきましては、「企業の存在意義は社会貢献にある」のビジョンの下で引き続き積極的に取り組んでおります。宮城県の海岸防災林再生に貢献することを目的とした「どんぐりプロジェクト[®]」は、2022年度に10年目を迎えました。さらに北海道福島町及び福島町森林組合ならびに当社は、自然豊かな町“福島町”の豊かな未来に向けて、農業関連技術等の提供を通じ、持続可能な社会への貢献をはじめとした取り組みを推進すべく、包括連携協定を2022年7月に締結しました。

また、一般消費者の皆さまにも農薬に対する正しい知識や農業への理解を深めていただくために、当社で作成した「お米をまもるはなし」の冊子配布や、小学生高学年を対象とした出前授業等を行っております。さらに、「学生懸賞論文」の募集も第11回となり学生の皆様から意欲的な論文を応募いただいております。これらの活動を継続するとともに、今後も当社は様々な社会貢献を行ってまいります。

2023年10月期は、当社グループの中期経営計画の最終年度であり、「スピード、コスト、イノベーション 100年企業を目指した飽くなき挑戦」のスローガンのもと、引き続き経営基本方針にある「社会の持続的発展に貢献できる企業集団」の実現を目指してまいります。

次期連結会計年度の業績見通しは、売上高167,900百万円、営業利益14,500百万円、経常利益19,300百万円、親会社株主に帰属する当期純利益14,100百万円と予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年10月31日)	当連結会計年度 (2022年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,755	22,300
受取手形及び売掛金	33,902	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	49,702
有価証券	300	—
商品及び製品	32,542	38,411
仕掛品	9,554	10,250
原材料及び貯蔵品	5,748	7,531
その他	3,617	4,748
貸倒引当金	△214	△107
流動資産合計	105,203	132,836
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,848	13,992
機械装置及び運搬具(純額)	9,293	10,018
土地	12,145	12,389
建設仮勘定	1,263	5,006
その他(純額)	1,731	1,739
有形固定資産合計	37,281	43,145
無形固定資産		
のれん	4,081	3,419
その他	1,558	1,412
無形固定資産合計	5,639	4,831
投資その他の資産		
投資有価証券	18,441	21,038
長期貸付金	318	318
繰延税金資産	918	1,061
退職給付に係る資産	104	77
その他	1,398	1,465
貸倒引当金	△130	△166
投資その他の資産合計	21,048	23,793
固定資産合計	63,968	71,768
資産合計	169,172	204,604

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年10月31日)	当連結会計年度 (2022年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,710	20,985
短期借入金	6,089	22,653
未払金	7,051	8,678
未払法人税等	2,842	4,765
賞与引当金	1,628	1,713
環境対策引当金	280	394
その他	1,031	3,680
流動負債合計	35,630	62,868
固定負債		
長期借入金	16,303	12,280
繰延税金負債	1,603	1,398
役員退職慰労引当金	414	488
環境対策引当金	164	210
退職給付に係る負債	4,130	4,394
資産除去債務	41	42
その他	934	929
固定負債合計	23,587	19,741
負債合計	59,218	82,609
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,534	4,534
資本剰余金	37,370	37,403
利益剰余金	72,710	86,649
自己株式	△5,334	△9,370
株主資本合計	109,281	119,216
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,320	1,485
為替換算調整勘定	△6,728	△5,121
退職給付に係る調整累計額	17	△112
その他の包括利益累計額合計	△5,392	△3,748
非支配株主持分	6,065	6,527
純資産合計	109,954	121,995
負債純資産合計	169,172	204,604

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)	当連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)
売上高	118,176	145,302
売上原価	89,133	111,101
売上総利益	29,043	34,201
販売費及び一般管理費	20,587	21,529
営業利益	8,456	12,673
営業外収益		
受取利息	23	50
受取配当金	231	169
貸倒引当金戻入額	3	73
持分法による投資利益	2,073	2,224
為替差益	1,900	8,470
その他	352	164
営業外収益合計	4,583	11,149
営業外費用		
支払利息	141	180
控除対象外消費税等	34	28
その他	35	44
営業外費用合計	210	251
経常利益	12,829	23,570
特別利益		
固定資産処分益	119	114
投資有価証券売却益	236	—
補助金収入	—	178
受取保険金	6	112
抱合せ株式消滅差益	44	—
特別利益合計	406	404
特別損失		
固定資産処分損	353	228
固定資産圧縮損	—	43
減損損失	49	—
投資有価証券売却損	0	—
投資有価証券評価損	—	6
ゴルフ会員権売却損	1	—
ゴルフ会員権評価損	6	—
環境対策費	406	461
災害による損失	—	117
特別損失合計	815	856
税金等調整前当期純利益	12,419	23,119
法人税、住民税及び事業税	3,884	6,701
法人税等調整額	△697	△291
法人税等合計	3,187	6,411
当期純利益	9,232	16,709
非支配株主に帰属する当期純利益	209	379
親会社株主に帰属する当期純利益	9,023	16,329

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)	当連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)
当期純利益	9,232	16,709
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	214	162
為替換算調整勘定	295	1,160
退職給付に係る調整額	154	△129
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,853	689
その他の包括利益合計	△2,190	1,882
包括利益	7,042	18,591
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,772	17,973
非支配株主に係る包括利益	269	618

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株 主持分	純資産合 計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	4,534	37,081	65,314	△5,374	101,555	1,110	△4,114	△137	△3,142	5,545	103,959
会計方針の変更による累積的影響額					—						
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,534	37,081	65,314	△5,374	101,555	1,110	△4,114	△137	△3,142	5,545	103,959
当期変動額											
剰余金の配当			△1,626		△1,626						△1,626
親会社株主に帰属する当期純利益			9,023		9,023						9,023
自己株式の取得				△2	△2						△2
自己株式の処分		7		42	50						50
連結子会社に対する持分変動に伴う資本剰余金の増減		281			281						281
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						210	△2,614	154	△2,250	520	△1,731
当期変動額合計	—	289	7,397	40	7,725	210	△2,614	154	△2,250	520	5,995
当期末残高	4,534	37,370	72,710	△5,334	109,281	1,320	△6,728	17	△5,392	6,065	109,954

当連結会計年度(自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株 主持分	純資産合 計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	4,534	37,370	72,710	△5,334	109,281	1,320	△6,728	17	△5,392	6,065	109,954
会計方針の変更による累積的影響額			△179		△179						△179
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,534	37,370	72,532	△5,334	109,102	1,320	△6,728	17	△5,392	6,065	109,775
当期変動額											
剰余金の配当			△2,212		△2,212						△2,212
親会社株主に帰属する当期純利益			16,329		16,329						16,329
自己株式の取得				△4,082	△4,082						△4,082
自己株式の処分		△0		46	46						46
連結子会社に対する持分変動に伴う資本剰余金の増減		33			33						33
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						165	1,607	△129	1,644	462	2,106
当期変動額合計	—	33	14,117	△4,036	10,114	165	1,607	△129	1,644	462	12,220
当期末残高	4,534	37,403	86,649	△9,370	119,216	1,485	△5,121	△112	△3,748	6,527	121,995

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)	当連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,419	23,119
減価償却費	3,687	4,175
のれん償却額	631	662
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	126	△91
賞与引当金の増減額 (△は減少)	82	82
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	17	161
退職給付に係る資産及び負債の増減額	36	104
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△229	75
受取利息及び受取配当金	△254	△218
持分法による投資損益 (△は益)	△2,073	△2,224
支払利息	141	180
為替差損益 (△は益)	△873	△5,382
補助金収入	—	△178
固定資産処分損益 (△は益)	234	114
固定資産圧縮損	—	43
減損損失	49	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△236	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	6
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,971	△13,382
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△4,576	△5,636
仕入債務の増減額 (△は減少)	315	△1,073
その他	1,387	2,326
小計	5,913	2,861
利息及び配当金の受取額	785	952
利息の支払額	△135	△183
法人税等の支払額	△2,090	△4,790
法人税等の還付額	5	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,478	△1,159
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	355	102
有価証券の償還による収入	—	300
有形固定資産の取得による支出	△6,627	△7,817
有形固定資産の売却による収入	129	180
無形固定資産の取得による支出	△314	△164
投資有価証券の取得による支出	△5	△365
投資有価証券の売却による収入	2,470	—
貸付けによる支出	△629	△324
貸付金の回収による収入	661	123
保険積立金の積立による支出	△103	△75
保険積立金の払戻による収入	198	176
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,186	—
補助金の受取額	—	178
その他	△260	△138
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,311	△7,823

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)	当連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△6,304	16,553
長期借入れによる収入	11,032	—
長期借入金の返済による支出	△2,433	△4,307
自己株式の増減額 (△は増加)	△2	△4,082
配当金の支払額	△1,620	△2,206
非支配株主への配当金の支払額	△41	△119
その他	△192	△224
財務活動によるキャッシュ・フロー	439	5,615
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,076	6,014
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	681	2,647
現金及び現金同等物の期首残高	18,706	19,424
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	37	—
現金及び現金同等物の期末残高	19,424	22,071

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

16社

連結子会社の名称

(株)理研グリーン、イハラニッケイ化学工業(株)、ケイ・アイ化成(株)、イハラ建成工業(株)、尾道クミカ工業(株)、良地産業(株)、日本印刷工業(株)、(株)クミカ物流、ケイアイ情報システム(株)、浅田商事(株)、K-I CHEMICAL U. S. A. INC.、K-I CHEMICAL EUROPE SA/NV、K-I CHEMICAL DO BRASIL LTDA.、Iharanikkei Chemical (Thailand) Co., Ltd.、PI Kumiai Private Ltd.、Asiatic Agricultural Industries Pte. Ltd.

(2) 主要な非連結子会社の名称

(株)ネップ、イハラ代弁(株)、組合化学貿易(上海)有限公司

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社の数

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社の数

3社

持分法適用会社の名称

IHARABRAS S. A. INDUSTRIAS QUIMICAS, T. J. C. CHEMICAL CO., LTD.、上海群力化工有限公司

(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主な会社の名称

(株)ネップ、イハラ代弁(株)、組合化学貿易(上海)有限公司

持分法を適用しない理由

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、それぞれ持分法の適用から除外しております。

(4) 持分法適用の手続きについて特に記載すべき事項

決算日が連結決算日と異なる会社について、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちK-I CHEMICAL DO BRASIL LTDA.の決算日は12月31日、PI Kumiai Private Ltd.及びAsiatic Agricultural Industries Pte. Ltd.の決算日は3月31日ですが、連結財務諸表作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。また、連結子会社のうちIharanikkei Chemical (Thailand) Co., Ltd.の決算日は7月31日であり、決算日の差異が3ヵ月を超えないため、当該子会社の財務諸表を基礎として連結財務諸表を作成しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

②棚卸資産

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法

但し、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)ならびに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

耐用年数は、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

耐用年数は、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零として算定する定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、国内連結子会社は内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

④環境対策引当金

土壌汚染対策法等の法令に基づいた土壌処理費用など、環境対策に係る支出に備えるため、当連結会計年度末において、その金額を合理的に見積ることができる支出見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する事業は、主に農業用及び非農耕地における殺虫剤、殺菌剤、除草剤、植物成長調整剤、農薬原体の製造・販売を行う「農薬及び農業関連事業」、主にクロロトルエン・クロロキシレン系化学品、精密化学品、産業用薬品、発泡スチロールの製造・販売を行う「化成事業」、主に賃貸事業、発電及び売電事業、建設業、印刷事業、物流事業、情報サービス事業を行う「その他」であります。

製品の販売については、製品を顧客に引き渡した時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断しております。国内の販売においては、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の期間であるため、出荷時点で収益を認識しており、海外への販売においては、貿易上の諸条件に基づき収益を認識しております。これらの収益は契約に定める価格からリベート、値引き及び返品等の見積りを控除した金額で算定しており、重大な戻入れが生じない可能性が非常に高い範囲でのみ認識しております。また、製品の製造に係る買戻し契約に該当する有償支給取引については、支給先から受け取る対価を収益として認識しておりません。有償受給取引については、有償支給元への売戻し時に加工賃手数料のみを純額で収益として認識しております。

その他事業においては、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。請負契約等において財又はサービスが一定期間にわたり移転する場合には、当該財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて一定の期間

にわたり収益を認識する方法を採用しております。

これらの事業において当社または連結子会社が代理人に該当すると判断したものについては、顧客から受け取る対価の総額から仕入先に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③連結子会社における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、簡便法を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

為替変動リスクのヘッジについては振当処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……為替予約

ヘッジ対象……外貨建金銭債権及び債務

③ヘッジ方針

社内規程に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。（なお、主要なリスクである輸出入取引による外貨建金銭債権及び債務の為替変動リスクに関しては、原則としてヘッジする方針であります。）

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ要件を満たしたヘッジ手段のみを契約しており、ヘッジ有効性は保たれております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、8年間の定額法により償却を行っております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品及び製品の国内販売において、出荷時から当該商品及び製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりであります。

(1) 返品権付きの販売に係る収益認識

従来、返品実績があった時点で売上高を減額しておりましたが、将来予想される返品については、変動対価に関する定めに従って、販売時に返品されると見込まれる製品についての売上高及び売上原価相当額を認識しない方法に変更しております。予想される返品部分の返金負債を流動負債の「その他」及び返品資産を流動資産の「その他」に表示しております。

(2) 本人及び代理人取引に係る収益認識

顧客への商品の提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引に関して、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客から受け取る額から商品の仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

(3) 変動対価に係る収益認識

取引先に支払われる販売促進費等の対価について、従来、その一部を販売費及び一般管理費として処理しておりましたが、取引価格から減額する方法に変更しております。

(4) 輸出取引に係る収益認識

従来、船積み時に収益を認識しておりましたが、一部の取引先においてインコタームズで定められた貿易条件に基づき危険負担が顧客に移転したと見込まれる時点で収益を認識する方法に変更しております。

(5) 有償支給取引に係る収益認識

従来、買戻し契約に該当する有償支給取引において、有償支給した支給品の消滅を認識しておりましたが、当該支給品の消滅を認識せず、「有償支給取引に係る負債」を認識する方法に変更しております。また、有償受給取引においては、有償支給元への売戻し時に売上高と売上原価を計上しておりましたが、加工賃手数料のみを純額で収益として認識するとともに、残存する支給品の期末棚卸高相当額について棚卸資産を認識せず、「有償支給取引に係る資産」を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の連結貸借対照表の棚卸資産は2,103百万円増加、流動負債「その他」は1,984百万円増加しております。また、当連結会計年度の連結損益計算書の売上高は1,570百万円減少し、売上原価は496百万円減少、販売費及び一般管理費は970百万円減少、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は104百万円減少しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の当期首残高は179百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる当連結会計年度に係る連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

各報告セグメントに属する主要な製品・サービスの種類は、下表のとおりであります。

農薬及び農業関連	農薬（殺虫剤・殺菌剤・除草剤他）等の製造・販売・輸出入、緑化資材の販売、ゴルフ場の総合メンテナンス
化成品	クロロトルエン・クロロキシレン系化学品、精密化学品、産業用薬品、発泡スチロールの製造・販売・輸出入

2 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「(会計方針の変更) (収益認識に関する会計基準等の適用)」に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「農薬及び農業関連」の売上高は1,554百万円減少、セグメント利益が144百万円減少、「化成品」の売上高は100百万円減少、セグメント利益が8百万円増加、「その他」の売上高は84百万円増加、セグメント利益が32百万円増加しております。

3 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)

	報告セグメント			その他 (百万円) (注) 1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注) 2	連結損益計 算書計上額 (百万円) (注) 3
	農業及び 農業関連 (百万円)	化成品 (百万円)	計 (百万円)				
売上高							
外部顧客への売上高	89,150	20,660	109,810	8,366	118,176	—	118,176
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	70	70	4,419	4,489	△4,489	—
計	89,150	20,730	109,880	12,785	122,665	△4,489	118,176
セグメント利益	8,349	888	9,237	868	10,105	△1,649	8,456

(注) 1 その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業、発電及び売電事業、建設業、印刷事業、物流事業、情報サービス事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1,649百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)

	報告セグメント			その他 (百万円) (注) 1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注) 2	連結損益計 算書計上額 (百万円) (注) 3
	農業及び 農業関連 (百万円)	化成品 (百万円)	計 (百万円)				
売上高							
外部顧客への売上高	112,430	25,004	137,434	7,869	145,302	—	145,302
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	27	29	4,162	4,192	△4,192	—
計	112,433	25,030	137,463	12,031	149,494	△4,192	145,302
セグメント利益	13,065	900	13,965	637	14,602	△1,930	12,673

(注) 1 その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業、発電及び売電事業、建設業、印刷事業、物流事業、情報サービス事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1,930百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)	当連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)
1株当たり純資産	830.44円	960.96円
1株当たり当期純利益	72.13円	135.45円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 「(会計方針の変更) (収益認識に関する会計基準等の適用)」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」等を適用しております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額は2円8銭、1株当たり当期純利益は59銭それぞれ減少しております。

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2021年10月31日)	当連結会計年度 (2022年10月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	109,954	121,995
普通株式に係る純資産額(百万円)	103,889	115,468
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産との差額(百万円) (うち非支配株主持分) (百万円)	6,065 (6,065)	6,527 (6,527)
普通株式の発行済株式数(千株)	133,185	133,185
普通株式の自己株式数(千株)	8,083	13,026
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	125,102	120,159

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)	当連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	9,023	16,329
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	9,023	16,329
普通株式の期中平均株式数(千株)	125,084	120,557

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

(2023年1月27日付)

1. 代表取締役の変動

退任予定の代表取締役

こ いけ よし とも
代表取締役会長 小 池 好 智
(当社 相談役 就任予定)

※ 本日開示しました「代表取締役の変動に関するお知らせ」を併せてご参照下さい。

2. その他の取締役等の変動

①新任取締役候補

よし むら たくみ
取締役 吉 村 巧
(現 常務執行役員 経営管理本部長兼人事部長
秘書室、コーポレートガバナンス統括室担当)

よこ やま まさる
取締役 横 山 優
(現 常務執行役員 経営管理本部副本部長兼経営企画部長)

やま なし ち さと
取締役 山 梨 智 里
(現 静岡シェル石油販売株式会社 取締役)

②新任監査役候補

やま だ まさ かず
監査役 山 田 正 和
(現 全国農業協同組合連合会 耕種総合対策部長)

※ 山田正和氏は社外監査役候補者であります。

③退任取締役

たか はし はじめ
取締役 高 橋 一

い だ れいのすけ
取締役 伊 田 黎之輔

以 上